

平成 26 年度実施
大学機関別選択評価
評価報告書

九州工業大学

平成 27 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について	1
I 選択評価結果	5
II 選択評価事項の評価	6
選択評価事項C 教育の国際化の状況	6
<参 考>	11
i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	13
ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	14
iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	15

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国・公・私立大学からの求めに応じて、大学の教育研究活動等の状況に関して、機構が定める事項ごとに実施する「大学機関別選択評価」（以下「選択評価」という。）を、大学の個性の伸長に資するよう、以下のことを目的として行いました。

- (1) 機構が定める選択評価事項に関して、大学の活動を評価し、その評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること。
- (2) 大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、評価の仕組み・方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

26年7月	書面調査の実施
8月～9月	運営小委員会（注1）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整） 評価部会（注2）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10月～12月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
27年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象大学に通知
3月	運営小委員会、評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）運営小委員会・・・大学機関別認証評価委員会運営小委員会

（注2）評価部会・・・大学機関別認証評価委員会評価部会

（注3）評価委員会・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成27年3月現在）

(1) 大学機関別認証評価委員会

浅原利正	広島大学長
荒川正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長
一井眞比古	国立大学協会専務理事
稲垣卓	福山市立大学長
及川良一	全国高等学校長協会顧問
尾池和夫	京都造形芸術大学長
荻上紘一	大妻女子大学長
梶谷誠	電気通信大学学長顧問
片山英治	野村證券株式会社主任研究員
川嶋太津夫	大阪大学教授
下條文武	新潟大学名誉教授
郷通子	情報・システム研究機構理事
河野通方	大学評価・学位授与機構教授
児玉隆夫	帝塚山学院学院長
小間篤	秋田県立大学理事長・学長
○佐藤東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長
鈴木賢次郎	大学評価・学位授与機構教授
鈴木典比古	国際教養大学理事長・学長
土屋俊	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
中島恭一	富山国際大学長
野嶋佐由美	高知県立大学副学長
早川信夫	日本放送協会解説委員
ハンス ユーゲン・マルクス	南山学園理事長
前田早苗	千葉大学教授
矢田俊文	九州大学名誉教授・北九州市立大学名誉教授
柳澤康信	愛媛大学長
山本進一	岡山大学理事・副学長
◎吉川弘之	科学技術振興機構研究開発戦略センター長

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

荒川正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長
稲垣卓	福山市立大学長
尾池和夫	京都造形芸術大学長
荻上紘一	大妻女子大学長
児玉隆夫	帝塚山学院学院長
小間篤	秋田県立大学理事長・学長
佐藤東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長
◎鈴木賢次郎	大学評価・学位授与機構教授
○土屋俊	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
中島恭一	富山国際大学長

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(選択評価事項C部会)

川口昭彦	大学評価・学位授与機構顧問
◎佐藤東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長
鈴木賢次郎	大学評価・学位授与機構教授
土屋俊	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
○二宮皓	比治山大学長・比治山短期大学部学長
○三上喜貴	長岡技術科学大学副学長
○牟田博光	国際開発センター理事

※ ◎は部会長、○は副部会長

4 本評価報告書の内容

(1) 「Ⅰ 選択評価結果」

「Ⅰ 選択評価結果」では、選択評価事項C「教育の国際化の状況」について、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況について記述しています。なお、「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各項目の水準について、「一般的な水準から卓越している」、「一般的な水準を上回っている」と判断された場合は、その旨を記述しています。

さらに、対象大学の目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」等がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択評価事項の評価」

「Ⅱ 選択評価事項の評価」では、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合等には、それらを「優れた点」、「更なる向上が期待される点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が極めて良好である。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象大学に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

(3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」、「iii 選択評価事項に係る目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学に提供します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめ、「平成26年度大学機関別選択評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

I 選択評価結果

九州工業大学は、「選択評価事項C 教育の国際化の状況」において、目的の達成状況が良好である。

「国際的な教育環境の構築」については一般的な水準を上回っている、また、「外国人学生の受入」については一般的な水準を上回っている。

選択評価事項Cにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- プトラ大学（マレーシア）内に海外教育研究拠点MS S Cを平成25年4月に開設し、プトラ大学との教育研究交流を活性化させている。また、MS S Cに関する様々な国際交流プログラムを設定し、教育の国際化を進めている。
- 海外の各協定校との交流に関する実績報告書を毎年作成し、その結果に基づき、重点交流協定校、交流促進協定校を選定し、交流実績に見合った経費支援を行う仕組みを確立している。
- 工学府では平成25年度から英語のみで学位（修士又は博士）を取得できる宇宙工学国際コースを開講している。同コースでは、国連宇宙部（United Nations Office for Outer Space Affairs）（オーストリア）と連携をとりながら、国費留学生を受け入れている。

II 選択評価事項の評価

選択評価事項C 教育の国際化の状況

C-1 大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

「国際的な教育環境の構築」については一般的な水準を上回っている、また、「外国人学生の受入」については一般的な水準を上回っている。

(評価結果の根拠・理由)

C-1-① 大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

第2期中期目標において、国際化の目標として大学の国際的認知性、教育・研究力及び学生の国際コミュニケーション能力を高めることを掲げている。

第2期中期目標を具体化するために平成23年度に定められた国際戦略において、グローバル・エンジニアの養成、知の競争力及び国際的なプレゼンスの向上を目的として掲げており、学内体制・環境の整備、海外研究拠点の整備、留学生受入の増員、海外派遣学生の増員等の計画が立てられている。さらに、国立大学改革プランの一環として平成25年度に再定義された大学のミッションでも、教育・研究の国際化の推進を掲げている。

大学の国際化に関する目標と計画は国際戦略として大学ウェブサイト等に公表されている。

これらのことから、計画や具体的方針が定められており、広く公表されていると判断する。

C-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

副学長（国際担当）や、国際戦略を検討・推進するための国際戦略室及び事務組織として国際課が設置されている。国際戦略室は、室長（副学長（国際担当））、国際戦略室専任教員1人、戸畑・飯塚・若松キャンパスの教員各1人、学務部長、国際課長の計7人で構成されている。また、国際課は、職員7人（非常勤職員1人を含む。）で構成されている。

平成25年4月にプトラ大学（マレーシア）の学内に海外教育研究拠点MSSCを開設し、平成25年度には約100人の学生を国際シンポジウム等に派遣し、プトラ大学との教育研究交流を活性化させている。また、MSSCに関係する様々な国際交流プログラムを設定し、教育の国際化を進めている。

外国人教員は、特任助教（リサーチ・スカラー）として期限付きで雇用している5人を含めて計21人（専任教員の5.8%）である（平成26年5月1日現在）。海外で1年以上の教育研究経験を有する日本人教員を31人、外国語ができる非常勤職員を、国際課に2人、情報工学部学生係に1人、工学部大学院係に1人、配置している。

教育の国際化を意識した取組として、ヨーク大学（イギリス）と連携をとりながら、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を実施している。例えば、ヨーク大学からFD活動の外部評価を受けたり、同大学のFD活動に参加している。また、MSSCが置かれているプトラ大学に職員を派遣し、国際感覚の習得等につなげている。

海外の各協定校との交流に関する実績報告書を毎年作成し、その結果に基づき、重点交流協定校、交流

促進協定校を選定し、交流実績に見合った経費支援を行う仕組みを確立している。平成24～26年度において、国際交流協定校は72機関から89機関に、ダブル・ディグリー協定校は、4校から7校に増加している。

正規留学生は30か国・地域から226人（全学生の3.8%）受け入れ、非正規留学生も32人（全学生の0.5%）受け入れている（平成26年5月1日現在）。平成23～25年度における正規留学生の受入人数は、学士課程では32人（学部学生の0.7%）から29人（学部学生の0.7%）へと、ほとんど変化していないが、大学院課程では120人（大学院学生の6.9%）から175人（大学院学生の11.0%）へと大幅に増加していることから、国際戦略で掲げている留学生受入の増員戦略は有効であったといえる。また、大学院課程では、ダブル・ディグリー・プログラムによる学生交流が、受入学生・派遣学生ともに少しずつ増えている。

工学府では平成25年度から英語のみで学位（修士又は博士）を取得できる宇宙工学国際コースを開講している。同コースでは、国連宇宙部（United Nations Office for Outer Space Affairs）（オーストリア）と連携をとりながら、平成25年度は83人の応募者の中から、博士前期課程2人、博士後期課程4人の国費留学生を受け入れている。

留学生に対する経済的支援については、平成24年度より留学生の授業料免除を国内学生と別枠で実施するシステムを開始し、留学生の授業料全額免除率が従来と比べて高くなっている。留学生の授業料免除の支援総額は平成25年度で約5,200万円である。

外国人学生宿舎については、JICAと協定を結び、北九州市内にあるJICAの宿泊施設を留学生が利用可能とするなどの工夫が行われている。

留学生の就職支援は、キャリアサポートセミナーや、社会人としてビジネスマナーを習得させるビジネス日本語補講、求人の紹介等が行われている。

短期海外派遣及び超短期海外派遣を含めた学生の海外派遣は、学士課程では、平成23～25年度において、89人（学部学生の2.1%）から98人（学部学生の2.3%）へと、増加している。大学院課程では平成23～25年度において、70人（大学院学生の4.1%）から139人（大学院学生の8.7%）へと、大幅に伸びている。

学生の英語運用能力を高める工夫をしながら、多様な海外派遣プログラムを実行している。例えば、全学的にTOEICの受験を支援し、大学院入試では、TOEICの成績を利用している。また、戸畑キャンパス内に「ランゲッジ・ラウンジ」を開設し、映画上映会等の開催により学生が楽しく英語を学べる環境を整備したり、外国語による授業科目を開講し、留学生と共に受講できるようにしている。

短期・超短期派遣の一つとして情報工学部の「国際先端情報科学者養成プログラム（以下「IIFプログラム」という。）」では、各学科から計25人程度を選抜し、1年次の語学研修に続き、3年次に数週間程度の海外派遣を行っている。平成23～25年度に計67人の情報工学部学生を海外派遣している。

これらのことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

C-1-③ 活動の実績及び学生等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

国際的な教育環境の構築を目的として、TOEIC受験料を学部学生・大学院学生に補助しており、受験者の平均得点は入学時から上昇している。

卒業（修了）生は、グローバル展開を行っている企業に多く就職している。例えば、学生の就職希望が多い有名企業 400 社に限った学部卒業生の就職率ランキングでは、中四国・九州の大学で 1 位、全国の大学でも 16 位である（週刊誌調べ）。

留学生は、学部・大学院ともにおおむね標準修業年限内で卒業（修了）している。卒業（修了）後の進路は、平成 23～25 年度学部卒業生計 22 人のうち 7 人が就職（すべて日本国内）、9 人が進学、1 人は当該大学研究生、2 人が母国へ帰国、その他が 2 人、未定者が 1 人である。同じく大学院修了生計 145 人のうち、66 人が就職（日本国内 54 人・海外 12 人）、20 人が進学、39 人が母国へ帰国、その他が 9 人、未定者が 11 人である。

留学生の満足度については、卒業（修了）した留学生のアンケートにおいて、「宿舎で生活したが、ベッドなど条件は快適であった」「みんな親切で全体的にナイスな滞在であった」などの意見が述べられ、満足度を示すある程度の証左が示されている。ただし、卒業（修了）した留学生に対する定量的な統計調査は実施されていない。今後、平成 24 年度末に運用を開始した生涯メールを活用するなど、卒業（修了）した留学生の意見収集等の工夫が期待される。

グローバル・エンジニア養成のための I I F プログラムでは、最後まで参加した学生は、ほぼ全員大学院に進学している。なお、当該学生の TOE I C の得点は、入学時より平均で 205 点向上している。

工学部から海外の大学に派遣された学生のレポートやアンケートから、専門分野の研究や語学力向上だけでなく、異文化理解にも成果が上がっていることがうかがえる。海外派遣学生の感想文では、「外国語を使ってコミュニケーションがとれた時の喜びが感じられた」「大学生生活が始まったばかりの時、自信をつけさせてもらった」等、学生にとって海外派遣の効果があったことが分かる。

一部の海外派遣プログラムでは、ルーブリックを用いて学生の評価を行い、学習成果の検証を行っている。

これらのことから、活動の成果が上がっていると判断する。

C-1-④ 改善のための取組が行われているか。

教育の国際化に関する中期目標・中期計画について、年度ごとに国際戦略室や教育委員会にて活動実績を自己点検・評価し、その結果は大学評価委員会の検討を経て、役員会で決定しており、活動状況の把握について適切な取組が実施されている。

大学機関別認証評価等の第三者評価や外部評価により、その結果を基に質の向上や改善に向けた取組を行っている。

平成 19 年度に実施した外部評価では、国際交流全般について、「大学の実力に比べ、留学生の数は少なく感じられる」「外国との大学との連携も、大学の実力に比し、まだ拡大する余地があるといえる」と評価された。このため、留学生の 100 周年記念奨学金や飯塚キャンパスの宿舎整備等を行って、留学生の増加に努めている。

外部からの意見を取り入れる工夫として、卒業（修了）生や企業からアンケートを実施するなど、社会からの要請を考慮しながら、教育課程や国際化への取組の改善を図っている。改善の具体的事例も多く示されており、企業等の意見が各部署の改革も含めて有効に改善に結び付いているといえる。

J A B E E（日本技術者教育認定機構）による検証で、これまでに6学科（工学部1学科、情報工学部5学科）がワシントン協定に基づく技術者教育の国際的同等性を保証する改善努力が継続されている。

これらのことから、改善のための取組が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 平成 25 年4月にプトラ大学（マレーシア）内に海外教育研究拠点MS S Cを開設し、プトラ大学との教育研究交流を活性化させている。また、MS S Cに関係する様々な国際交流プログラムを設定し、教育の国際化を進めている。
- 海外の各協定校との交流に関する実績報告書を毎年作成し、その結果に基づき、重点交流協定校、交流促進協定校を選定し、交流実績に見合った経費支援を行う仕組みを確立している。
- 工学府では平成 25 年度から英語のみで学位（修士又は博士）を取得できる宇宙工学国際コースを開講している。同コースでは、国連宇宙部（United Nations Office for Outer Space Affairs）（オーストリア）と連携をとりながら、国費留学生を受け入れている。

【更なる向上が期待される点】

- ヨーク大学（イギリス）と連携をとりながら、FDを実施しており、今後、教育の国際化に向けて活発な改善活動につながることを期待される。
- 平成 24 年度末に運用を開始した生涯メールを活用するなど、卒業（修了）した留学生の意見収集等の工夫が期待される。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 大学名 九州工業大学

(2) 所在地 福岡県北九州市

(3) 学部等の構成

学部：工学部、情報工学部

研究科：工学府、情報工学府、

生命体工学研究科

研究院：工学研究院、情報工学研究院

附置研究所：該当なし

関連施設：附属図書館、保健センター、情報科学センター、マイクロ化総合技術センター、産学連携推進センター、機器分析センター、学習教育センター、宇宙環境技術ラボラトリー、ネットワークデザイン研究センター、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター、理数教育支援センター、先端エコフィッティング技術研究開発センター等

(4) 学生数及び教員数（平成26年5月1日現在）

学生数：学部4,245人、大学院1,627人

専任教員数：362人

助手数：該当なし

2 特徴

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と明治 34 年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、わが国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、明治 40 年に当時としてはめずらしい 4 年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立された。その後、大正 10 年の官立明治専門学校、昭和 19 年の官立明治工業専門学校を経て、昭和 24 年に国立九州工業大学と変遷し、昭和 40 年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、昭和 63 年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきた。

昭和 61 年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情

報工学部を筑豊地区の飯塚市に新たに設置し、平成 3 年には、大学院情報工学研究科修士課程、平成 5 年には同博士課程を設置した。

その後、平成 12 年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科として大学院生命体工学研究科修士課程・博士課程を北九州市若松区に設置した。

そして、平成 16 年の国立大学法人化とともに国立大学法人九州工業大学となり、平成 20 年には、進歩の急速な社会経済の発展に迅速かつ弾力的に対処するための大学院・学部改組を行い、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学府・工学研究院に、情報工学研究科を廃止して、情報工学府・情報工学研究院として設置するなど、現在、2 学部、2 大学院学府、1 大学院研究科、2 大学院研究院から構成された工学系大学として最先端の教育と研究を行っている。

なお、これまでに、5 万人を超える卒業生、修了生を輩出しており、人材の育成に努めている。

また、本学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成するという基本理念の下、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を目指し、以下のような特徴を有している。

① 開学以来の教育理念を基本とし、志（こころざし）と情熱を持ち産業を切り拓く技術者・知的創造者を養成するため、質の高い教育を実行する。

② 研究活動を常に活性化し、より多くの優れた研究成果を創出する。特に本学の各分野において、科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成を行う。

③ 教育・研究で培った知の公開と価値創造型もの創りを推進し、技術革新と社会を支えるイノベーションにつなげ、地域社会との連携と調和に務める。

④ 社会に対する大学の責任（University Social Responsibility）を重視し、大学に係るステークホルダーに対する説明責任を果たせる経営を行う。

ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

本学の目的は、第二期中期目標の「前文」において次のとおり示されている。

開学以来の理念である「技術に堪能(かんのう)なる士君子」の養成に基づき、確固としたもの創り技術を有する志の高い高度技術者の養成を基本的な目標とする。教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指す。

《基本的な目標の実現に向けて、以下の項目を設定する。》

【1. 教育】 研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。

開学以来の教育理念を基本とし、志（こころざし）と情熱を持ち産業を切り拓く技術者・知的創造者を養成するため、質の高い教育を実行します。

【2. 研究】 世界トップレベルの分野を創出する。

研究活動を常に活性化し、より多くの優れた研究成果を創出します。特に本学の各分野において、科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成を行います。

【3. 社会貢献】 研究を通じた産学連携を基軸に活動を展開する。

教育・研究で培った知の公開と価値創造型もの創りを推進し、技術革新と社会を支えるイノベーションにつなげ、地域社会との連携と調和に務めます。

iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

選択評価事項C「教育の国際化の状況」に係る目的

本学は第二期中期目標《資料C-i》において、下記のように教育の国際化に関する目標を示している。また、この中期目標を具体化するものとして「国際戦略」《資料C-ii》に国際化の3つの目的を掲げている。さらに、国立大学改革プランの一環として再定義した本学のミッションは、本学の社会的な役割として教育・研究の国際化の推進を掲げている《資料C-iii》。

《資料C-i：国立大学法人九州工業大学 中期目標（抜粋）》

大学の基本的な目標

【1. 教育】 研究と社会貢献を礎として、グローバル・エンジニアを養成する。

[教育の質の向上に関する目標]

②育成する人材を国際的通用性のある技術者として保証するため、

- (1) 国際基準に則った認定により教育の質を保証し、
- (2) 継続的な教育の質の向上を図るための体制を整備する。

3 その他の目標

(2) 国際化に関する目標

- ① 教育・研究面における本学の国際的認知性を高め、教育・研究力を向上させる。
- ② 学生の国際的コミュニケーション能力を高める。

国立大学法人 九州工業大学 ウェブサイト http://www.kyutech.ac.jp/information/plan/pdf_plan/tyuuki2.pdf

《資料C-ii：国立大学法人九州工業大学 国際戦略（抜粋）》

国際化の3つの目的

わが国の各大学において「国際化」が叫ばれており、政府の「留学生30万人計画」など、さまざまな計画が進められている。また、世界の各大学においては、外国人留学生の争奪戦が始まっている。その背景には、開発途上国の有能な人材を外国人留学生として受け入れ、「知の競争力」を向上させることにより、研究レベルの向上を図ろうとする狙いがある。このように、国内や欧米のみならず、中国などのアジア各国でも、世界最高水準の大学を目指して、急激に変化しつつある中、本学は「世界における九州工業大学」として、国際化をさらに推進する必要がある。本学は、基本理念である「わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」を念頭に置き、次の3点を目的として国際化を進める。

1. “Global Engineer” の養成

日本人学生、外国人留学生を問わず、本学が100年間にわたり蓄積してきたエンジニアリング教育を適用し、様々な分野における高度なエンジニアを生み出し、世界をリードする高度技術者、すなわち“Global Engineer”を養成する。

2. 有能な人材の確保による「知の競争力」の向上

先進国、開発途上国問わず、有能な外国人留学生や研究者を獲得することにより、教育・研究の高度化を図り、本学の「知の競争力」を向上させる。

3. 国際的プレゼンスの向上

本学が行う国際的な教育、研究の成果を世界に発信することにより、様々な分野で高い評価を得ることを可能にする。

《資料C－ii つづき： 国立大学法人九州工業大学 国際戦略イメージ（抜粋）》

九州工業大学 国際戦略イメージ



国立大学法人 九州工業大学 ウェブサイト http://www.kyutech.ac.jp/information/plan/pdf_plan/tyuuki2.pdf

《資料C－iii： 国立大学法人九州工業大学 国際化に関連するミッション（例）》

- ・ マレーシアに設置した教育研究拠点の活用とグローバル展開
- ・ 国際共同研究に繋がる海外研修プログラム
- ・ ダブルディグリー制度や諸外国の学生との相互派遣交流

